

今週のテーマ

1. 一週間のまとめ

（1）与党陣営の動き

～電力・石油分野での合意相次ぐ～

..... 1p

（2）野党陣営の動き

～フィゲラ氏帰国、与野党協議を開始～

..... 3p

（3）外国の動き

～米国 制裁ライセンスを調整～

..... 4p

（4）今週、来週の主なイベント

..... 5p

（5）債券の元利不払い状況

..... 6p

2. Repsol のベネズエラ事業

～主要資産と2026年の事業拡大～

..... 7p

債券指標の動き

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減

..... 13p

カントリーリスク分析



（写真）大統領府（@prensapresidencialve1）

“暫定政権 西 Repsol と Petroquiriquire 増産に向けた覚書締結”

1. 一週間のまとめ（2026年6月14日～6月20日）

（1）与党陣営の動き ～電力・石油分野での合意相次ぐ～

今週の与党陣営では、電力システムの復旧に関する合意と石油生産の拡大に向けた外国企業との合意が相次いだ。

電力分野で特筆すべき動きは、米国資本のエネルギー設備会社「IMPSA」と、米国エネルギー技術大手「GE Vernova」との合意が挙げられる。

6月13日 暫定政権は IMPSA との間で、ボリバル州の Tocoma 水力発電所の完成と Macagua 水力発電所の改修に向けた合意を締結した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1383](#)」）。

POINT

IMPESA、GE Vernova

電力設備の改修に向けて
暫定政権と合意。

IMPESA は19カ月で
672メガワットの電力
供給拡大が目標。

GE Vernova、24カ月
で1000メガワットの
拡大を期待。

コロンビア国境でも電力
連系で進展。

IMPESA によると、今回の合意は、今後5年程度をかけて国内の水力発電能力を最大2640メガワット引き上げる包括的な計画の一環である。Tocoma 水力発電所で2160メガワット、Macagua 水力発電所で480メガワットを追加する計画だという。

ただし、直近の目標として19カ月以内に672メガワットの電力供給の拡大を目指すという。

前週時点では、IMPESA と国営電力会社「Corpoelec」が契約の再交渉を進めている段階であったが、今週、正式な合意締結に進んだことで、水力発電施設の復旧計画が具体的な実施段階へ移行したと言える（「[カントリーリスク・レポート No.462](#)」）。

また、6月15日には、暫定政権と GE Vernova が電力システムの復旧に向けた覚書を締結した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1384](#)」）。

GE Vernova は、3月にベネズエラ国内の水力・火力発電設備や変電所を視察し、改修に向けて暫定政権と協議を継続してきた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1350](#)」）。

ロドリゲス暫定大統領は、今回の覚書が正式契約につながれば、24カ月以内に1000メガワット、4年後には5000メガワットを超える電力供給能力の回復が期待できると説明した。

ロドリゲス暫定大統領の発言の通り、今回締結されたのは覚書であり、事業の実施契約ではない。GE Vernova が具体的な事業を開始するには、米国の外国資産管理局（OFAC）による個別承認または追加ライセンスが必要になるとみられる。

他、コロンビアのエドウィン・パルマ鉱山・エネルギー相は、同国東部の Vichada 県とベネズエラとの電力連系を進めるため、約2570万ドルの投資を行うと発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1384](#)」）。

Vichada 県は電力ネットワークが十分に整備されていない国境地域。ベネズエラとの電力連系とクリーンエネルギーへの投資を通じて、電力供給の安定化と地域経済の活性化を図る考えを示している。

POINT

西 Repsol 合併会社
Petroquiriquire の生
産拡大に向け覚書締
結。

フィゲラ氏がベネズエ
ラ帰国。ロドリゲス国
会議長と協議を実施。

フィゲラ氏 与党との
対話の必要性を強調。

石油分野では、PDVSA とスペインのエネルギー大手「Repsol」が、合併会社「Petroquiriquire」の生産拡大に向けた覚書を締結した。

この合意については、本稿「[3. Repsol のベネズエラ事業 ～主要資産と26年の事業拡大～](#)」にて紹介しているので割愛したい。

他、PDVSA は、国内外のエネルギー企業との石油契約交渉を迅速化するため、米国の国際法律事務所「Greenberg Traurig」を起用した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1385](#)」）。

同事務所は、PDVSA が検討している石油契約の内容や、米国の制裁を含む関連法令・規制への適合について助言するという。

（2）野党陣営の動き ～フィゲラ氏帰国、与野党協議を開始～

今週の野党陣営で最も重要な動きは、2015年に選出された国会の議長を務めるディノラ・フィゲラ氏の帰国と、ホルヘ・ロドリゲス国会議長との協議だろう（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1385](#)」）。

会談では、与党と野党の代表で構成される協議委員会を発足し、民主主義の強化、平和の確立、国民生活の安定などのテーマについて協議を進めることで合意した。

フィゲラ氏は、同委員会での協議課題として、「選挙管理委員会（CNE）」の再編、国外居住者の投票権、政治活動の自由など、選挙や政治参加に関する問題を挙げているが、ロドリゲス国会議長あるいは与党国会側からはそのような説明はない。

フィゲラ氏は、その後のインタビューで、与党との対話の正当性を強調。ベネズエラの政治問題を解決するためには、国の再建と選挙条件の整備が必要であり、与党側との対話を拒否するべきではないとの認識を示した。また、年末までに具体的な成果を提示する必要があるとして、今後も継続的な協議を行う考えを示している。

なお、同協議について、野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏は、現時点で具体的なアクションを執っていない。

POINT

OFAC 制裁ライセン

スを更新・発行。

CITGO 保護措置を延
長。政府が関係する通

信・郵便分野の取引を
認める。Conviasa への

財・サービスの販売を
承認。

Greylock Capital 主

要債権者の運営委員会
を辞任。債務再編の本

格化を前に変化あり。

(3) 外国の動き ～米国 制裁ライセンスを調整～

今週の外国の動きでは、米国による制裁ライセンスの更新・発行、ベネズエラ債権者委員会内の動きが注目された。

6月18日 米国の外国資産管理局（OFAC）は、制裁ライセンス No.5 と No.24 を更新し、それぞれ No.5 X、No.24 A とした。また、新たに制裁ライセンス No.59 を発行した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1385](#)」）。

制裁ライセンス No.5 X は、実質的に PDVSA の米国孫会社 CITGO を債権者から保護する措置で、これまで6月19日を期限としていた保護措置を8月4日まで延長した。

制裁ライセンス No.24 A は、ベネズエラ政府が関係する通信・郵便分野の取引を認める内容。一般運送事業者は、ベネズエラ政府を取引相手とする場合でも、国内外の郵便物や小包の配送を行うことが可能となる。

新たに発行された制裁ライセンス No.59 は、国営航空会社「Conviasa」に対し、安全運航に必要な財・サービスを提供することを認めた。

対象は、航空機の保守・修理、交換部品、ソフトウェア、技術検査、耐空性を維持するための支援などが含まれる。ただし、軍事・諜報活動に関する取引や、その他の制裁対象者との取引は認められない。

また、債務再編を巡っては、米投資会社「Greylock Capital」が、主要債権者で構成される「Venezuela Creditor Committee」の運営委員会から退くことが報じられた。ただし、Greylock Capital は債権者委員会から離脱するわけではなく、今後も構成員として参加するという。

Greylock Capital が運営委員から退く具体的な理由は明らかにされていないが、債務再編の本格化を前に委員会内部で変化が生じている可能性が報じられている。

（４）今週、来週の主なイベント

6月21日 コロンビアで大統領選の決選投票が行われる。

決選投票は、右派系の弁護士アベラルド・デラエスプリエジャ候補と、左派ペトロ大統領の後継候補であるイバン・セペダ上院議員の一騎打ちとなる。世論調査ではデラエスプリエジャ候補がリードする見方が多い。

ペトロ大統領は、南米で唯一マドゥロ政権に対して協力的な大統領で、ロドリゲス暫定政権とも最初から友好的な関係を築いていた。

暫定政権はトランプ政権と良好な関係を維持しており、南米の右派系の首脳もベネズエラへの批判を封印する傾向にある。恐らくデラエスプリエジャ候補が大統領に就任したとしても暫定政権との関係が著しく悪化することはないと思われるが、ペトロ大統領のような関係を築くことは難しいだろう。

表： 6月14日～6月20日に起きた主なイベント

日付			内容
6月	14日	日	
	15日	月	GE Vernova 暫定政権と電力施設改修の覚書を締結
	16日	火	PDVSA RepsolとPetroquiriquireの生産拡大で覚書を締結
	17日	水	
	18日	木	ディノラ・フィゲラ氏 ベネズエラ帰国、国会議長と協議
			OFAC 制裁ライセンスNo.5X、24A、59を発行
	19日	金	
	20日	土	

表： 6月21日～6月28日に予定されている主なイベント

日付			内容
6月	21日	日	コロンビア大統領選 決選投票
	22日	月	
	23日	火	
	24日	水	カラボボ戦闘日 国民の祝日
	25日	木	
	26日	金	
	27日	土	
	28日	日	

（５）債券の元利不払い状況

表：ベネズエラ債券の債務不履行額（6月19日時点）

（単位：100万ドル）

種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
国債	国債19	19年10月13日	7.75%	4/13 10/13	2,495	1,740.3	4,235.3
	国債24	24年10月13日	8.25%	4/13 10/13	2,495	1,852.5	4,347.5
	国債25	25年4月21日	7.65%	4/21 10/21	1,600	1,101.6	2,701.6
	国債26	26年10月21日	11.75%	4/21 10/21	3,000	3,172.5	6,172.5
	国債23	23年7月5日	9.00%	1/5 7/5	2,000	1,620.0	3,620.0
	国債28	28年5月7日	9.25%	5/7 11/7	2,000	1,665.0	3,665.0
	国債18	18年12月1日	7.00%	6/1 12/1	1,000	630.0	1,630.0
	国債20	20年12月9日	6.00%	6/9 12/9	1,500	765.0	2,265.0
	国債34	34年1月13日	9.38%	1/31 7/13	1,500	1,195.3	2,695.3
	国債31	31年8月5日	11.95%	2/5 8/5	4,200	4,266.2	8,466.2
	国債18	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	300	347.4	647.4
	国債18F	18年8月15日	13.63%	2/15 8/15	752	870.9	1,622.9
	国債22	22年8月23日	12.75%	2/23 8/23	3,000	3,251.3	6,251.3
	国債27	27年9月15日	9.25%	3/15 9/15	4,000	3,145.0	7,145.0
	国債38	38年3月31日	7.00%	3/31 9/31	1,250	743.8	1,993.8
グレースピリオド満了未払					31,092	26,366.7	57,458.7
種類	債券	満期	利率	各年利払日	元本	利息	合計
PDVSA債	PDVSA26	26年11月15日	6.00%	5/15 11/15	4,500	2,430	6,930.0
	PDVSA24	24年5月16日	6.00%	5/16 11/16	5,000	2,700	7,700.0
	PDVSA21	21年11月17日	9.00%	5/17 11/17	2,394	1,939	4,333.1
	PDVSA35	35年5月17日	9.75%	5/17 11/17	3,000	2,633	5,632.5
	PDVSA220	22年2月17日	12.75%	2/17 8/17	3,000	3,443	6,442.5
	PDVSA27	27年4月12日	5.38%	4/12 10/12	3,000	1,451	4,451.3
	PDVSA37	37年4月12日	9.75%	4/12 10/12	1,500	1,316	2,816.3
	PDVSA22	22年10月28日	6.00%	4/28 10/28	3,000	1,710	4,710.0
	PDVSA20	20年10月27日	8.50%	4/27 10/27	1,684	1,360	3,043.5
グレースピリオド満了未払					27,078	18,981.3	46,059.1
電力債18		18年4月10日	8.50%	4/10 10/10	650.0	442.0	1,092.0
グレースピリオド満了未払					650.0	442.0	1,092.0
合計					58,820	45,790	104,610

（出所）Av Security よりベネインベストメント作成

POINT

2. Repsol のベネズエラ事業 ～主要資産と26年の事業拡大～

「[1.（1）与党陣営の動き](#)」の通り、スペインのエネルギー大手「Repsol」とPDVSAは、合併会社 Petroquiriquire の生産拡大に向けた覚書を締結した。

また、Repsolは、同年3月に Cardón IV について新たな合意を締結するなどベネズエラでの事業を積極的に強化する姿勢を示している。

本稿では、Repsol がベネズエラでどのような事業を行っているのか、その現状を確認するとともにPDVSAおよび暫定政権と交わした直近の合意について整理したい。

Repsol のベネズエラにおける主要事業・検討案件は、以下の通りである。

表：Repsolのベネズエラでの主要事業・検討案件一覧

	事業・鉱区 検討案件	Repsolの権益	その他パートナー	内容・現在の 位置付け
1	Petroquiriquire	40%	CVP 56% PDVSA Social 4%	軽質・中質原油を生産 する中核事業
2	Cardón IV / Perla	50%	Eni 50%	ベネズエラ最大級の海 洋天然ガス事業
3	Quiriquire Gas	60%	PDVSA 40%	Quiriquire Profundoの 非随伴ガス
4	Petrocarabobo	11%	PDVSA 71% ONGC Videsh 11% Indoel Netherlands 7%	オリノコ石油帯の超重 質油
5	Horcón	未確定	未確定	探鉱・開発可能性評価 で覚書締結
6	新規海洋ガス	未確定	未確定	ベネズエラ沖の追加ガ ス資源を調査する構想

（出所）Repsol公式サイト、同社2025年Upstream連結財務諸表、同社プレスリリース、ONGC VideshおよびOil India資料を基にベネインベストメント作成。

POINT

**Petroquiriquire は、
Repsol のベネズエラ
原油事業の中核。

Repsol の日量約4.5
万バレルのほぼ全ては
Petroquiriquire。**

**必要な条件が維持され
れば、ベネズエラでの
原油生産を12カ月で
50%増加させる方
針。**

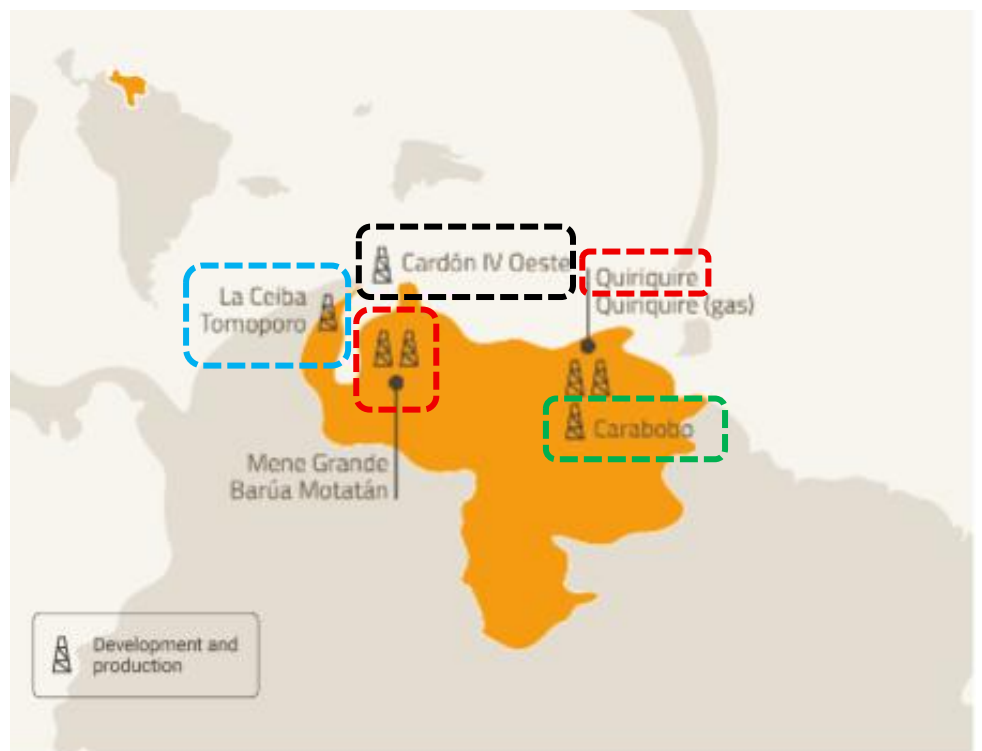
1. Petroquiriquire

Petroquiriquire は、Repsol のベネズエラ石油事業の中心。
2026年4月時点で、Repsol のベネズエラ国内の総原油生産量は日量約4.5万バレルで、その大部分を Petroquiriquire が占めている。

Petroquiriquire のオペレーションの対象地域は、従来「Quiriquire 油田」「Mene Grande 油田」「Barúa 油田、Motatán 油田」である（赤い四角の地域）。
上記の地域に加えて、2024年に「Tomoporo 油田」と「La Ceiba 油田」を Petroquiriquire の事業範囲に組み込むことで合意（青い四角の地域）しており、現在の事業対象はこれら6油田に拡大している。

2026年3月 Repsol の Josu Jon Imaz 最高経営責任者は、適切な条件が揃うことを前提として、今後12カ月で50%増産すると発言した。4月時点の産油量が日量約4.5万バレルなので、単純計算で、ベネズエラでの総生産量を日量約6.75万バレルへ引き上げること目標にしている。

図：Repsol によるベネズエラの主な事業 MAP



（写真）Repsol HP

※ 位置は概略。鉱区境界および正確な位置を示すものではない。

POINT

Cardón IV ラテンア

メリカ最大級の海洋天然ガス事業。

Perla ガス田で生産されるガスは国内へ供給されており、発電・産業向けに使用されている。

将来的には輸出も検討されているが、現時点では国内供給が事業の中心。

2. Cardón IV / Perla ガス田

次に「Cardón IV / Perla ガス田（前ページ黒い四角の地域）」について紹介したい。

「Cardón IV」「Perla ガス田」は厳密に言うと同じではない。

「Cardón IV」は、ガス鉱区および事業会社の名称で、正式な事業会社名は「Cardón IV S.A.」。現在、Repsol が 50%、Eni が 50%を保有している。

「Perla ガス田」は、Cardón IV 鉱区内にある主要ガス田。
ラテンアメリカ最大級の海洋ガス油田で、Cardón IV における同ガス田の重要性が極めて高いため Cardón IV を Perla と書く記事が多い。

Perla ガス田は 2009 年に発見され、2015 年に生産を開始した。
海洋生産設備からガスを陸上処理施設へ送り、処理後にベネズエラ国内のガス供給網へ投入している。Cardón IV は PDVSA と 2036 年までのガス販売契約を締結しており、生産された天然ガスは主として国内市場向けに供給され、発電や産業用途に使用されている。

2026 年 3 月に Repsol が公表した情報によると、Cardón IV のガス生産量は日量約 5.8 億立方フィートとなっている。

直近の Cardón IV に関する動きとして 2026 年 3 月に Repsol、Eni、暫定政権および PDVSA は、新たな合意を締結した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1343](#)」）。

この合意について、Eni は「国内供給を増やすとともに、将来的なガス輸出に向けた合意」と説明している。

Cardón IV のガスの供給は基本的に国内向けで、現時点で輸出は行われていない。今回の合意では Cardón IV の生産物の一部を輸出することが盛り込まれているという。

なお、ベネズエラの今後の天然ガス輸出計画については「[ウィークリーレポート No.450](#)」にて詳細を確認されたい。

POINT

Quiriquire Gas

原油生産に伴って発生
する随伴ガスではなく、天然ガスそのものを
目的として開発。

Petrocarabobo

オリノコ原油地帯の超
重質油事業。

両事業は、足元の主力
事業というより、中長
期的な開発資産。

3. Quiriquire Gas

Repsol は、モナガス州の Quiriquire Profundo 鉱区において、非随伴天然ガスの探鉱・開発ライセンスを保有している。同鉱区の面積は約93平方キロメートルで、Repsol の持分は60%である。

非随伴ガスとは、原油生産に伴って発生する随伴ガスではなく、主として天然ガスそのものを目的として開発するガス資源。

同鉱区は Petroquiriquire の Quiriquire 油田と地理的に重なる部分があるが、事業上は区別されている。

Repsol の公式資料では「探鉱および開発」と記載されているものの、具体的な生産量を公表しておらず、現在の生産規模は確認できない。このため、将来的なガス供給拡大余地を持つ資産として位置付けるのが適切だろう。

4. Petrocarabobo

「Petrocarabobo」は、オリノコ原油地帯の「Carabobo Norte 1」および「Carabobo 1 Centro」を対象とする超重質油事業（8ページ緑色の四角の地域）。対象面積は約383平方キロメートル。Repsol の持分は約11%。

この事業は Repsol が主導権を持つ Petroquiriquire とは異なり、PDVSA が過半数（71%）を保有し、Repsol やインド企業などが少数株主として参加する事業となっている。

Repsol の公式発表では、同事業について「重質油埋蔵量の開発作業を行っている」との説明に留まっており、具体的な短期増産計画は示されていない。Petroquiriquire のように明確な産油量および今後の増産計画は示されていない。

これを踏まえると、現在の Repsol の増産戦略の中心は Petroquiriquire に置かれており、Petrocarabobo は、中長期的な開発資産として位置付けられるとの認識が適切だろう。

POINT

**Horcón 地域は、Barúa
油田と Motatán 油田の
間に位置する地域で、
正式な開発権や権益比
率は決まっていない。**

**調査の結果によっては
今後 Petroquiquire
の事業に組み込まれる
可能性がある。**

5. Horcón

「5. Horcón」と「6. 新規海洋ガス」は、現時点では Repsol の正式な生産・開発資産ではない。ただし、昨今の暫定政権・PDVSA との合意により、新たに Repsol の事業に組み込まれる可能性がある。

Repsol は暫定政権および PDVSA と、スリア州マラカイボ湖の南東部に位置する Horcón 地域の探鉱・開発に関する覚書を締結した。

なお、今回の覚書はあくまで「Horcón 地域の探鉱・開発可能性の共同評価」の合意であり、Repsol が Horcón 地域の開発権を獲得したというわけではない。

Horcón 地域は、Petroquiquire の事業領域である Barúa 油田と Motatán 油田の間に位置する地域で、評価の結果が良好であれば将来的に Petroquiquire の事業地域に組み込まれる可能性はあるが、現時点ではそこまで明確な方針は明示されていない。

6. 新規海洋ガス

6月17日 Repsol は、暫定政権および PDVSA との合意内容について説明する [プレスリリース](#) を公表した。このプレスリリースの中に、「双方はベネズエラ沖のガス開発機会について、調査およびデータ分析を進める意向を確認した」と明記されている。

同調査を行う具体的な地域は明記されていないが、Repsol が Cardón IV / Perla ガス田で蓄積した海洋ガス開発の経験を、別の沖合ガス田でも展開させる可能性を示唆している。

POINT

Repsol 2025年末
時点で、ベネズエラ関
連で額面45.5億ユ
ーロの債権。

大部分で減損・引当処
理を行っており、帳簿
上の純額は約9.62
億ユーロ。

今後の成長には債権を
安定的に回収できる仕
組みが必要。

7. ベネズエラ事業の未回収債権（参考）

最後に、Repsol がベネズエラ事業で抱えている主要なリスクの一つである債権回収について触れたい。

Repsol は、Petroquiquire や Cardón IV への投資、融資などを通じて、PDVSA に対する債権を抱えており、その額は2025年末時点で額面上は45.5億ユーロにのぼる。

ただし、回収リスクを踏まえて35.88億ユーロの減損・引当処理を行っており、帳簿上の純額は約9.62億ユーロとなっている。

2026年に入り同債権の回収スキームに関して一定の進展が確認されている。

2026年現在、支払いが困難な場合は、PDVSA が Repsol に原油を引き渡し、Repsol がスペインなどの製油所で精製・販売することで債権や事業費を回収する方式が用いられている。

一時、米国の経済制裁により同スキームでの回収が停止していたが、2026年5月に同スキームが再開している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1364](#)」）。

以上を踏まえると、Repsol は Petroquiquire と Cardón IV を中核事業にしながら、Horcón や新たな海洋ガスの開発機会を通じて、ベネズエラでの事業基盤を拡大しようとしていると言える。

今後の焦点は、Petroquiquire の増産計画が実際の生産拡大につながるか、Cardón IV の輸出構想が具体化するか、Horcón が正式な開発案件へ移行するかの3点と言えそうだ。

3. ベネズエラ債券・経済指標の増減（6月19日時点）

解説

銘柄	利率	満期	BID	ASK	平均	先週比
2018-I	13.625	2018/8/15	58.20	60.15	59.18	0.21
2018-II	13.625	2018/8/15	58.20	59.95	59.08	△ 0.25
2018	7	2018/12/1	43.70	45.10	44.40	△ 0.73
2019	7.75	2019/10/13	44.60	46.10	45.35	△ 0.93
2020	6	2020/12/9	43.15	44.50	43.83	△ 1.02
2022	12.75	2022/8/23	55.95	57.40	56.68	△ 0.44
2023	9	2023/7/5	48.55	50.00	49.28	△ 0.95
2024	8.25	2024/10/13	46.35	47.85	47.10	△ 1.21
2025	7.65	2025/4/21	45.60	47.05	46.33	△ 1.01
2026	11.75	2026/10/21	55.55	56.75	56.15	△ 0.97
2027	9.25	2027/9/15	50.45	51.75	51.10	△ 1.49
2028	9.25	2028/5/7	49.75	50.95	50.35	△ 1.23
2031	11.95	2031/8/5	55.40	56.85	56.13	△ 1.14
2034	9.375	2034/1/13	50.35	51.50	50.93	△ 1.31
2038	7	2038/3/31	45.45	46.65	46.05	△ 1.50
電力債 2018	8.5	2018/4/10	39.35	40.95	40.15	△ 0.06

	利率 %	満期	BID	ASK	平均	先週比
2020	8.5	2020/10/27	104.60	105.90	105.25	0.10
2021	9	2021/11/17	45.60	46.70	46.15	△ 1.18
P 2022	12.75	2022/2/17	52.20	53.35	52.78	△ 0.66
D 2022(N)	6	2022/10/28	37.75	38.70	38.23	△ 0.13
V 2024	6	2024/5/16	39.90	40.85	40.38	△ 0.19
S 2026	6	2026/11/15	39.55	40.15	39.85	△ 1.60
A 2027	5.375	2027/4/12	38.80	39.50	39.15	△ 0.51
2035	9.75	2035/5/17	47.50	48.20	47.85	△ 0.26
2037	5.5	2037/4/12	38.34	39.55	38.95	△ 1.09

	百万ドル	先週比
外貨準備	13,443	9.65

為替レート	ボリ／ドル	先週比
両替テーブル	612.43	4.26
並行レート(Binance)	798.56	0.04

（出所）Avsecurity、ベネズエラ中央銀行、
Exchange Monitor

今週のベネズエラ債は国債・PDVSA 社債ともにほぼ全ての銘柄で先週比マイナスとなった。

週前半は取引量も少なく、安定傾向にあったが、週後半から売りが増加し、最終的にマイナスとなった。

なお、国債の方が PDVSA 社債よりも下落幅が大きくなっており、徐々に両者の差が縮小している。

また、外貨準備については先週比 9.65% 増と大きく増えた。

米国政府に管理されているベネズエラの原油輸出収入の一部が中央銀行の口座に流れた結果と思われる。

以上